Report レポート

旭川市立大学シリーズ≪1≫

旭川市立大学２年忍ゼミ 道北の地域福祉を学ぶ －４つの視察研修から見えた「地域で暮らし続ける」ための工夫－



忍　正人（おし　まさと）
旭川市立大学　保健福祉学部　コミュニティ福祉学科　教授

北海道江別市出身。北星学園大学大学院社会福祉学専攻修了。社会福祉法人北海道社会福祉協議会在宅福祉課長、財団法人江別市在宅福祉サービス公社いきいきセンター施設長を経て、2006年以降、北翔大学、名寄市立大学、日本医療大学に勤務。2025年より現職。本務の傍ら、北海道地域福祉学会会長、日本地域福祉学会理事、札幌市社会福祉審議会地域福祉部会副部会長などを務めている。

地域福祉を「現場」で学ぶ

大学で地域福祉を教えていると、学生は「住民参加」「アウトリーチ」[i]「多機関連携」「地域包括ケア」[ii]「重層的支援」[iii]といった言葉を講義の中で学びます。しかし、用語の意味を理解することと、それが地域の暮らしの中でどのような形になっているのかを実感することは同じではありません。そこで私の２年ゼミでは、2026年度前期から夏季休業にかけて、学生７名とともに旭川市社会福祉協議会、鷹栖（たかす）町社会福祉協議会、滝上（たきのうえ）町、和寒（わっさむ）町を訪問しました。今回の視察は、都市部である旭川市と、小規模自治体である鷹栖町・滝上町・和寒町を比較しながら、相談の入口、住民参加、関係機関の連携、地域資源の生かし方が地域条件によってどう異なるのか、また何が共通するのかを学ぶことを目的としました。

４地域は人口規模も社会資源も異なります。旭川市のような道北の中核都市と、人口数千人規模の町では、利用できる制度、専門職の配置、住民同士の距離感も違います。それでも視察を重ねるうちに共通した問いが見えてきました。それは、人口減少や高齢化、担い手不足、近隣関係の希薄化が進む中で、「住み慣れた地域で暮らし続けたい」という「住民の願いをどう支えるのか」という問いです。制度やサービスを増やすことだけではなく、地域にある人、組織、場所、仕事、つながりをどう結び直すか。４つの現場は、それぞれ異なる方法でこの問いに向き合っていました。

旭川市社協－制度と生活の間をつなぐ

最初の訪問先は旭川市社会福祉協議会でした。事務局次長の松林邦昭氏から、社会福祉協議会の役割、小地域福祉活動、ボランティア調整、8050問題[iv]、ひきこもりやいわゆる「ごみ屋敷」への支援などについて説明を受けました。

学生にとって特に印象的だったのは、ボランティア活動の幅広さです。囲碁の相手、犬の散歩、美術館への付き添い、草取り、ごみ出しなど、特別な資格がなくても「自分にできること」が地域の支え合いになります。社協は、支援を必要とする人と、何か地域のためにしたい住民をつなぎ、一人ひとりの得意なことや関心を地域の力へ変えていきます。学生からも「ボランティアは専門的な人が行うものだと思っていたが、

i　アウトリーチ：支援を必要としていても自ら相談に来ることが難しい人のもとへ支援者が出向いたり、日常の接点から支援につなげたりする取組。
ii　地域包括ケア：高齢者などが住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を地域で一体的に支える考え方。
iii　重層的支援：制度や分野の縦割りを越え、複数の生活課題を抱える人・世帯を相談支援や参加支援、地域づくりなどを組み合わせて支える考え方。
iv　8050問題：80代の親が、ひきこもりなどで社会とのつながりが弱い50代の子の生活を支え、親の高齢化とともに世帯全体の課題が深刻化する問題。

自分にもできることがあると分かった」という気づきが聞かれました。

もう一つ重要だったのは、制度につながりにくい人への支援です。本人や家族が自ら相談窓口に来るとは限りません。生活上の異変や福祉以外の機関からの情報を手がかりに、地域まるごと支援員などが訪問し、焦らせず、否定せず、関係を積み重ねていく。深刻な生活課題に対しても、目の前の問題だけを処理するのではなく、孤立、家族関係、健康、住まい、制度利用の難しさを含めて生活全体を見る姿勢が示されました。

大きな都市では支援機関の数が多い反面、制度や組織が分かれ、支援の入口が見えにくくなることもあります。その中で社協は、地区社協、町内会、ボランティア、企業、行政、関係機関をつなぎ、「制度の土俵」に立ちにくい人も含めて地域生活を支える中間支援（地域連携のコーディネート）[v]の役割を担っていました。

鷹栖町社協－一つの事業から複数の課題を解く

鷹栖町社会福祉協議会では、事務局長の梅澤美幸氏から、重層的支援体制整備事業に基づくワンストップ相談、見守り、買い物支援、寺子屋、就労支援・活躍支援などの実践を学びました。

鷹栖町社協の事業づくりの出発点は、住民の声を確かめることです。全世帯を対象としたアンケートをおおむね５年ごとに実施し、地域の困りごとや将来への希望を把握しています。「分からないなら住民に聞く」という姿勢は単純に見えますが、専門職が必要性を決めるのではなく、住民の生活実感を根拠に事業を組み立てる地域福祉の基本そのものです。

相談体制では、役場と社協がそれぞれの強みを生かしながら連携し、相談者をたらい回しにしない入口をつくっています。さらに、困ってから相談に来てもらうだけではありません。見守りや買い物支援など、日常的に「会う」機会そのものをアウトリーチとして位置づけています。買い物支援でも、何でも代わりに行うのではなく、本人ができることは本人にしてもらい、難しい部分だけを支える。「できることまで奪わない」という説明は、学生にとって自立支援を具体的に考える機会になりました。

特に興味深かったのは、一つの事業を一つの目的だけで終わらせない発想です。介護施設や地域のスーパーで行う「寺子屋」は、子どもの学習機会をつくるだけでなく、多世代交流、高齢者や住民の役割づくり、福祉施設への理解、保護者の買い物、地域店舗の利用にもつながります。就労支援・活躍支援も、高齢者や社会とのつながりを求める人と、農業、清掃、介護施設などの仕事を結びつけ、働く人の生きがいや収入と、地域の人手不足への対応を同時に考えるものです。

限られた人材や資源を「足りない」と見るだけでなく、既存の場や人を組み合わせ直すことで新しい価値を生み出す。鷹栖町の実践から、社会福祉士[vi]や社協職員の役割は制度へ「つなぐ」だけでなく、必要な仕組みを地域とともに「つくる」ことでもあると学びました。



写真１　鷹栖町社会福祉協議会で地域福祉の実践について説明を受けるゼミ生（2026年７月16日）

滝上町－少ない資源を「つなぐ」地域包括ケア

滝上町で最も特徴的だったのは、限られた医療・介護・福祉資源を、顔の見える関係と広域連携で結び、町全体で暮らしを支えている点です。８月５日は滝上町を訪問しました。役場・地域包括支援センター、国民健康保険診療所、高齢者施設、障害者支援施設、社会福祉協議会を一日かけて回り、最後に町長とも意見交換をしました。視察時の説明では人口は約2,100人、高齢化率は46％を超えており、医療・介護・福祉人材の不足、移動や買い物の困難、独居高齢者の増加など、小規模自治体が抱える課題が集中的に表れています。

その一方で、小規模であることは弱みだけではありません。地域包括支援センターと居宅介護支援事業所が近接し、関係者同士が日常的に顔を合わせることで、状態が変化した際にも直接引き継ぎや相談がしやすい。

v　中間支援：住民、行政、福祉機関、企業など異なる主体の間に入り、人や情報、活動をつなぎ、協働を支える役割。
vi　社会福祉の国家資格：福祉に関する相談援助や関係機関との調整を行う国家資格。旭川市立大学コミュニティ福祉学科では、卒業時に社会福祉士国家試験受験資格を取得できます（学生全員が社会福祉士国家試験受験資格の取得に必要な指定科目を履修します）。

医療・福祉関係者も、制度上の会議だけでなく日頃から話せる関係をつくることを重視していました。少ない専門職を「点」として配置するのではなく、互いに結びつけることで地域全体の支援力を高めています。

印象に残ったのは、国保診療所を「病気を治す場所」だけにしない発想です。待ち時間を活用したカフェでは、コーヒーや本、ゲームなどを用意し、何気ない会話から住民の困りごとや生活の変化に気づくことを目指しています。待ち時間を、相談の入口、見守り、孤立予防、早期発見の機会に変える取り組みです。診療所祭りや学校でのキャリア教育なども含め、医療機関を地域に開く姿勢が見られました。

社会福祉協議会の配食も、弁当を届けるだけではなく安否確認を兼ね、たすけ愛ボランティアでは幅広い年代の住民が担い手となっています。高齢者自身も支援されるだけの存在ではなく、地域を支える側になり得ます。また、在宅生活だけを唯一の正解とせず、ケアハウス、特別養護老人ホーム、障害者支援施設も、本人が安心して暮らす「地域生活の場」として捉えていたことも重要でした。



写真２　滝上町での視察研修。町のPRパネルを背景に関係者とゼミ生（2026年８月５日）



写真３　デイサービスセンターで説明を受けるゼミ生（2026年８月５日）

滝上町の視察から見えてきたのは、「地域包括ケアとは必要なサービスを町内ですべてそろえることではない」ということです。町内で不足する機能は周辺地域との広域連携で補い、制度で支えにくい部分は行政、社協、住民、商店などが役割を分担する。限られた資源をどう結び、暮らしの連続性を守るかが地域包括ケアの実践なのだと実感しました。

和寒町－福祉施設の建て替えを「まちの再設計」へ

和寒町で最も注目したのは、特別養護老人ホームの建て替えを単なる施設整備にせず、福祉を軸に町の暮らし全体を再設計しようとしている点です。翌８月６日は和寒町を訪問しました。和寒町では、老朽化した特別養護老人ホーム芳生苑の建て替えを契機に、「ふくしのまちづくりプロジェクト」が進められています。視察時の説明では人口は約2,700人、高齢化率は約47％。一方で大きく減少しているのは生産年齢人口であり、医療・福祉分野は地域の暮らしを支えると同時に、雇用を支える重要な産業でもあります。

特徴は、老朽化した特養を同じ規模で建て替えるのではなく、現在の利用状況に合わせてコンパクト化しながら、在宅支援、障害福祉、子どもの居場所、仕事づくり、食、農業、交流を組み合わせた複合拠点へと発想を広げていることです。高齢者施設の更新ではなく、町全体の福祉資源と暮らしの基盤を再配置する「まちの再設計」として捉えられていました。

運営に参画する社会福祉法人ゆうゆうの実践からは、「困っている一人」を起点に必要な仕組みをつくること、支援する側とされる側を固定せず、一人ひとりが地域の中で役割を持てるようにすることの重要性を学びました。施設を地域から閉じた場所にするのではなく、子どもや住民が日常的に行き交い、食や仕事、交流が生まれる場にしていく考え方は、これからの福祉施設の役割を考えるうえで示唆的です。

同時に、まちづくりには合意形成の難しさもあります。大きな財政負担を伴う新拠点整備をめぐっては、住民から疑問や反対意見も出され、住民投票を求める動きにまで至りました。行政側も、事前の説明や情報共有のあり方を振り返っていました。地域福祉は「良いサービスを用意すればよい」のではありません。住民が疑問や異論を出せること、それに行政や事業者が



写真４　和寒町「福祉のまちづくりプロジェクト」について説明を受けるゼミ生（2026年８月６日）

向き合い、情報を共有しながら納得できる方向を探ること。そのプロセス自体も、住民主体の地域福祉の一部だと考えさせられました。

４地域を比べて見えたこと

４つの視察先を比べると、規模や事業内容は違っても、いくつかの共通点があります。第一は、相談を「待たない」ことです。訪問、見守り、買い物、配食、診療所での会話など、普段の生活の中に困りごとを見つける接点が組み込まれていました。第二は、本人のできることや役割を奪わないことです。支援をすべて代行するのではなく、本人の力を生かし、時には支援を受ける人自身が地域の担い手になります。第三は、一つの組織で完結しようとしないことです。行政、社協、医療、福祉施設、住民、企業、商店、学校、大学、近隣自治体まで含め、地域にある資源を組み合わせていました。

さらに重要なのは、福祉を特定の「困っている人」だけのものにしないことです。子どもの居場所、仕事、農業、買い物、防災、地域行事、教育、地域経済まで、暮らしに関わる幅広いテーマと福祉がつながっていました。人口減少が進む地域では、福祉サービスの維持は単なる社会保障の問題ではなく、その地域に住み続けられる条件を維持することそのものです。福祉施設や社協、診療所は、支援を提供する場所であると同時に、人が集まり、役割を持ち、地域とのつながりを保つ拠点でもあります。

今回、旭川市という都市部と、鷹栖町、滝上町、和寒町という比較的小規模な地域を続けて訪ねたことで、「大きい地域には資源が多く、小さい地域には資源が少ない」という単純な比較では捉えられないことにも気づきました。資源の数が多ければ連携の仕組みが必要になり、資源が少なければ一つの場所や一人の人材が複数の役割を担います。それぞれの地域条件に応じて、「つなぐ」「重ねる」「補い合う」仕組みをどうつくるかが問われています。具体的には、鷹栖町では買い物支援が見守りや相談のきっかけとなり、寺子屋が子どもの学びと高齢者の役割づくり、地域店舗の利用を同時に生み出していました。滝上町では診療所の待ち時間を相談・見守りの機会に変え、和寒町では特養の建て替えを子どもの居場所や仕事づくりまで含むまちづくりへ広げています。こうした工夫が、「つなぐ」「重ねる」「補い合う」の具体像です。

大学と地域が学び合う関係へ

視察研修の目的は、学生が説明を聞いて知識を増やすことだけではありません。異なる地域を実際に歩き、同じ概念が地域によってどのように形を変えるのかを比較することにあります。学生からは、ボランティアへのイメージが変わった、自分の住む地域を意識するようになった、支援は「してあげる」ことではないと気づいた、専門職は制度につなぐだけでなく新しい仕組みをつくる役割もある、といった学びが示されました。

私自身も、４地域を続けて訪問することで、地域福祉を学ぶ意味を改めて確認しました。地域福祉とは、制度やサービスの名称を覚えることではなく、住民の生活を起点に、地域にあるものを組み合わせ、足りないものをつくり、関係者とともに暮らしの条件を整えていく実践です。そして、その実践には唯一の正解があるわけではありません。人口規模、産業、地理、交通、既存の組織、人間関係によって答えは変わります。

地域にとって大学生が訪れることは、若い世代との接点にもなります。今後は視察で終わるのではなく、学生が学んだことをレポートや発表として地域へ返すこと、ボランティアや実習、共同調査へつなげることが大切です。大学が地域を一方的に「学ぶ場所」とするのではなく、地域から学び、大学の知見や若者の視点を地域へ還元する。そうした往復の関係を積み重ねることが、人口減少が進む道北における旭川市立大学（公立大学）に求められている役割の一つだと考えています。